

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	理事長 坂本秀雄(非常勤)	県所管部課	産業戦略部労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
資本金(基本財産)	88,812	千円	設立年月日	平成8年4月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	常陽銀行	30,000	33.8%
	2	茨城県	10,000	11.3%
	3	茨城県商工経済会	6,812	7.7%
	4	関彰商事(株)	3,000	3.4%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	3.4%
その他	12団体		36,000	40.5%
設立的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング、カウンセラー養成等の事業を行い、勤労者の福祉の向上と豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内 容	
事業1 カウンセリング	16,549	13,858	13,418	カウンセラーがクライアントと個別面談によりカウンセリングを行うもので、センターの中心事業。職場や家庭内の人間関係をはじめ、年齢・性別を問わず日常の暮らしの中で発生する様々な心の悩みに幅広く対応する。	
	全体事業に占める割合	37.8%	37.8%		38.5%
事業2 講座・セミナー・育成	14,536	11,583	10,083	カウンセラー養成とカウンセリングマインドの普及のための講座(入門・レクチャー・体験学習の3コース)や研修会、1日セミナーを開催している。産業界及び各種団体や行政機関からの要請に応じて、メンタルヘルスの研修会や講演会へ講師を派遣している。	
	全体事業に占める割合	33.2%	31.6%		28.9%
事業3 調査・情報提供	7,980	6,313	6,433	カウンセリングやメンタルヘルスに対する意識の向上やセンターの事業活動に対する理解を高めるため、研究会の開催や学会への出席を通じ、情報を調査・収集している。情報伝達のため、毎月「メンタル・ケア・ネットワーク」や「メンタルヘルスニュース」を発行し、会員先や講座受講生に配布している。	
	全体事業に占める割合	18.2%	17.2%		18.5%
その他事業	事業1~3以外	4,685	4,921	4,897	指定管理者
	全体事業に占める割合	10.7%	13.4%	14.1%	
全体事業	43,750	36,675	34,831	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ ＞

当センターは、茨城県と地域の産業界とが参画して設立したカウンセリング専門機関です。働く人やその家族をはじめ広く県民の福祉に貢献することを目的としており、どなたでも利用することができる共同利用機関です。また、カウンセリングの普及を目的とした講座やセミナーも開催しており、メンタルヘルスの総合機関としての役割も担っております。

長引くコロナ禍により、多くの方が悩みを抱えています。決して自分ひとりが悩んでいるわけではありません。「こころの悩み」全般について、経験豊富なカウンセラーと一緒に親身にご相談に応じます。「悩みはひとりで背負わないで」どうぞお気軽にご相談ください。

令和4年2月 理事長 坂本 秀雄

[経営状況] 公益財団法人茨城カウンセリングセンター (単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	40,518	38,302	34,938	△ 3,364	
	基本財産運用益	203	203	203	0	
	事業収益	26,805	25,637	21,004	△ 4,633	講座未実施による受講料の減
	受取補助金等	3,938	3,090	3,090	0	
	その他収益	9,572	9,372	10,641	1,269	持続化給付金受給による増
	経常費用	43,750	36,675	34,831	△ 1,844	
	事業費	39,644	33,200	31,447	△ 1,753	講座未実施による報償費等の減
	管理費	4,106	3,475	3,384	△ 91	
	うち役員人件費	9,279	9,224	8,496	△ 728	役員報酬等の減
	うち職員人件費	23,035	13,275	17,586	4,311	給料手当等の増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 3,232	1,627	107	△ 1,520	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 3,232	1,627	107	△ 1,520		
指定正味財産増減額	△ 417	△ 417	△ 417	0		
正味財産期末残高	99,118	100,328	100,018	△ 310		
貸借対照表	資産合計	102,292	103,540	103,620	80	
	流動資産	7,759	9,311	9,298	△ 13	
	固定資産	94,533	94,229	94,322	93	
	負債合計	3,174	3,212	3,602	390	
	流動負債	952	609	532	△ 77	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	2,222	2,603	3,070	467	退職給付金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	99,118	100,328	100,018	△ 310		
基本財産充当額	89,645	89,229	88,812	△ 417		
県財政関与状況	補助金	3,000	3,000	3,000	0	
	委託料	943	733	740	7	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,943	3,733	3,740	7	
	財政的関与の割合(%)	9.7%	9.7%	10.7%	1.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	90.6%	90.5%	90.3%	△ 0.2	
管理費比率	管理費/経常費用	9.4%	9.5%	9.7%	0.2	
人件費比率	人件費/経常費用	73.9%	61.3%	74.9%	13.5	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	89.8%	89.7%	88.7%	△ 1.0	
流動比率	流動資産/流動負債	815.0%	1528.9%	1747.7%	218.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和元年		令和2年		令和3年		増減数	増減理由						
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB								
役員	常勤理事・監事	3	0	3	0	2	0	△ 1							
	非常勤理事・監事	14	1	14	1	15	1	1							
	計	17	1	17	1	17	1	0							
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0							
	一般職	2	0	2	0	2	0	0							
	嘱託・臨時職員等	6	0	5	0	6	0	1	嘱託職員の増						
	計	8	0	7	0	8	0	1							
当期	プロパー職員平均勤続年数	8.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
		0	0	2	0	0	2	45.0歳	2,599.0千円						
														プロパー職員平均給与(年額)	
														2,793.7千円	

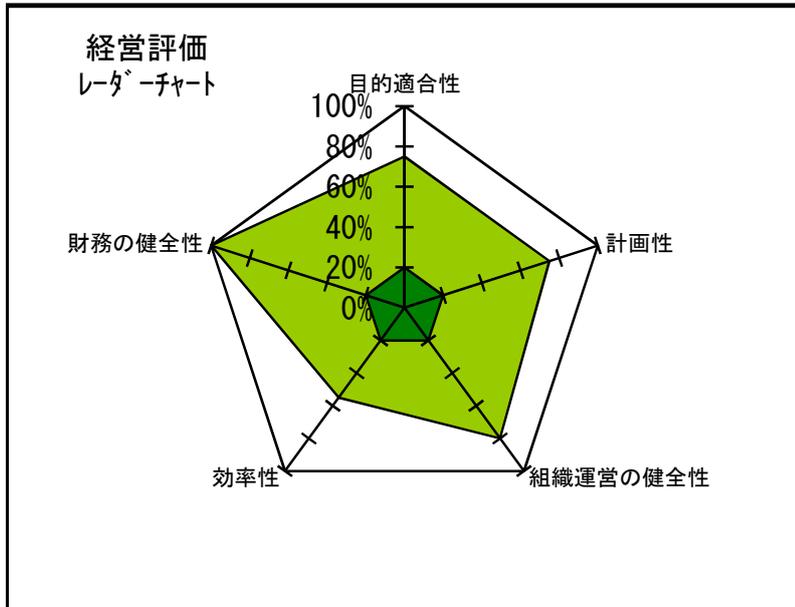
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	74	97	76%

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県内の主要企業及び県が出資して設立したカウンセリングの専門機関。平成25年に公益財団法人に移行し、共同利用機関として広く県民一般に利用されている。また、カウンセリングを普及させるため講師の派遣や講座・セミナーの開催も手掛け、メンタルヘルスの総合機関としてさらに社会的ニーズは高まっている。</p>	<p>第4次中期経営計画を策定し、年度ごとに進捗管理を実施中。講座やセミナーでアンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。また、新たな法整備に伴い、対応が求められる事項について調査・研究し、講座やセミナーの内容に反映させている。</p>	<p>カウンセラーは、全員が専門教育を受け、さらに教育現場や医療機関等で実務経験を積んでいる。また、臨床研究会や学会等を通じ更なる能力開発に取り組んでいる。業務執行役員も民間企業出身者とプロパー職員出身者を配置。就業規定をはじめ、コンプライアンス規定等組織運営上必要な規定は整備済み。</p>	<p>個別面接であるためマンパワーを要し、費用の多くを人件費が占める。従って、人件費率が高く効率性は低位にならざるを得ない。常勤職員を減らし、非常勤職員でカバーする体制で人件費を削減している。令和3年度は役員1名の入替を予定しており、世代交代も進めていく方針。</p>	<p>持続化給付金受給により収支はほぼ均衡となったが、新型コロナウイルス感染症流行のため、事業活動を縮小した影響で事業収入は大きく落ち込み、収入の柱の一つである会費収入も、業績悪化の影響で減少傾向にある。今後は個人からの収入を増やすべく、講座の動画配信による受講生の募集やサポーターの増加を図っていく。</p>
今後の事業展開の方向	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により一時カウンセリングを中断するなど、事業運営に多大な影響が出た。また、会費収入も退会先が相次ぎ、大きく減少した。一方で、電話やネットを使った相談対応、講座のネット配信など新たな手法を導入する契機となった。特に講座のネット配信は、受講者にとって自分の都合のいいタイミングで受講できるため大きなメリットがある。今後は、法人先に対してはハラスメント関連のセミナーや研修を通じてアプローチを図る一方、個人にはインターネットを活用したカウンセリングや講座を実施し、利用者数の拡大及び収入増加を図っていく。</p>			

〔法人担当課の意見〕

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
新型コロナウイルス感染症の影響等により、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、当該法人の果たす役割は重要性を増している。	年次計画や中期経営計画に沿って計画的に事業を進めるとともに、顧客満足度を把握の上、利用者や社会的ニーズにあった事業展開に努めている。	組織、人事、財務等の内部管理体制については、概ね適切に整備・運用されている。また、コンプライアンス規定に基づき、個人情報管理や守秘義務の徹底等、リスク管理にも努めている。	事業の性質上、費用の多くを人件費が占めるため、人員体制の見直しや計画的な採用等により、経費の削減を図る必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入は大きく落ち込んだが、持続化給付金受給により、当期経常増減額は107千円のプラスとなり、財務の健全性は確保されている。 事業収益の回復に向け、利用者ニーズに応じた事業展開を進め、利用者の拡大につなげる必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、当該法人の果たす役割は重要性を増している。 このような中、メンタルヘルスケアを希望する、より多くの方に利用していただけるよう、オンライン相談や講座のネット配信など新たな手法を積極的に導入し、利用者数の拡大に努め、財務の健全性向上を図っていただきたい。</p>				

〔経営目標〕

区分	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値
事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	2,049	2,028	1,950	1,966	100.0%	1,950
	2 カウンセリング講座受講者数	人	141	163	150	0	0.0%	100
健全性	1 収支比率	%	94.4	106.4	100	102.5	100.0%	100
	2							
効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	6,701	12,818	13,575	10,502	77.4%	12,070
	2							
平均目標達成度							69.3%	

〔総合評価〕

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりカウンセリング講座を実施しなかったこともあり、経常収益は34,938千円(前期差3,364千円減)となったが、講座関連費用などの事業費の減少により、当期経常増減額は107千円(前期差1,520千円減)となった。</p> <p>カウンセリング面接相談件数や講師派遣数は減少したが、新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響などにより、メンタルヘルス対策の重要性は高まっている。従来の潜在的なニーズの発掘や啓発に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会的不安を背景としたカウンセリングニーズにも積極的に対応し、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれない。</p> <p>また、あらゆる機会を通じて法人契約先やサポーター(個人寄付者)の増加に努め、収益の確保や事業の拡充に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しや、新型コロナウイルス感染症による不安やストレスなどの心の問題に対するきめ細かな対応などにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>また、会員等へのより積極的な情報提供等を通じ、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信の取組など新たな手法を積極的に導入し、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>				